

【復興交付金事業計画の総合的な実績に関する評価様式】

計画名称 潮来市復興交付金事業計画
計画策定主体 潮来市
計画期間 平成 23 年度～平成 31 年度
計画に係る事業数 8 計画に係る事業費の総額 17,873,643 千円（国費 13,602,366 千円）
東日本大震災による被害の状況に対応した復興まちづくりの現況 （被災状況） 東日本大震災により、震度 6 弱を記録した本市は、水道、下水道、電気等のライフラインが途絶え、市内全域に甚大な被害をもたらした。地震や液状化による建物の全半壊や一部損壊は 5,500 件を超え、市内 5 箇所避難所を設置し、最大で 1,700 人以上の方々が避難を余儀なくされた。 その中でも、著しく液状化の被害に見舞われたのが日の出地区であり、約 200ha 全域が液状化により、道路や上下水道、マンホール等は陥没や隆起、建物や電柱は傾きや潜り込み等による被害が発生し、市民生活に大きな影響を及ぼした。
(1) 人的被害 関連死 1 名、負傷者 6 名（軽傷 6 名） (2) 家屋被災 全壊 96 戸、半壊 2742 戸、一部損壊 2771 戸 （液状化被害 3090 棟、うち日の出地区 2422 棟） (3) 公共インフラ等被害 道路 被害延長 45km（うち日の出地区 33.6km） 上水道 被害延長 25.4km（うち日の出地区 25.4km） 約 9,900 世帯断水

下水道 被害延長 22.4km（うち日の出地区 21.5km）仮設トイレ設置数 153 基
 農業集落排水施設 被害延長約 1.6km
 被災公共施設 48 施設
 電気 停電戸数約 14,900 件

（現況）

(1) 人口の状況

震災前の平成 23 年 3 月 1 日と令和 2 年 4 月 1 日現在の人口を比較すると、約 2,600 人減少している。主な要因は少子化による自然減と、首都圏等への転出による社会減であるが、復興が完了した日の出地区の人口は震災前の水準まで戻っている。

平成 23 年 3 月 1 日現在 総人口 30,379 人、日の出地区人口 6,356 人

令和 2 年 4 月 1 日現在 総人口 27,815 人、日の出地区人口 6,291 人

(2) 産業の復旧・復興の状況

被災当初、観光、商工業等に一時風評被害が生じていたが、現在は震災前の状況まで回復している。

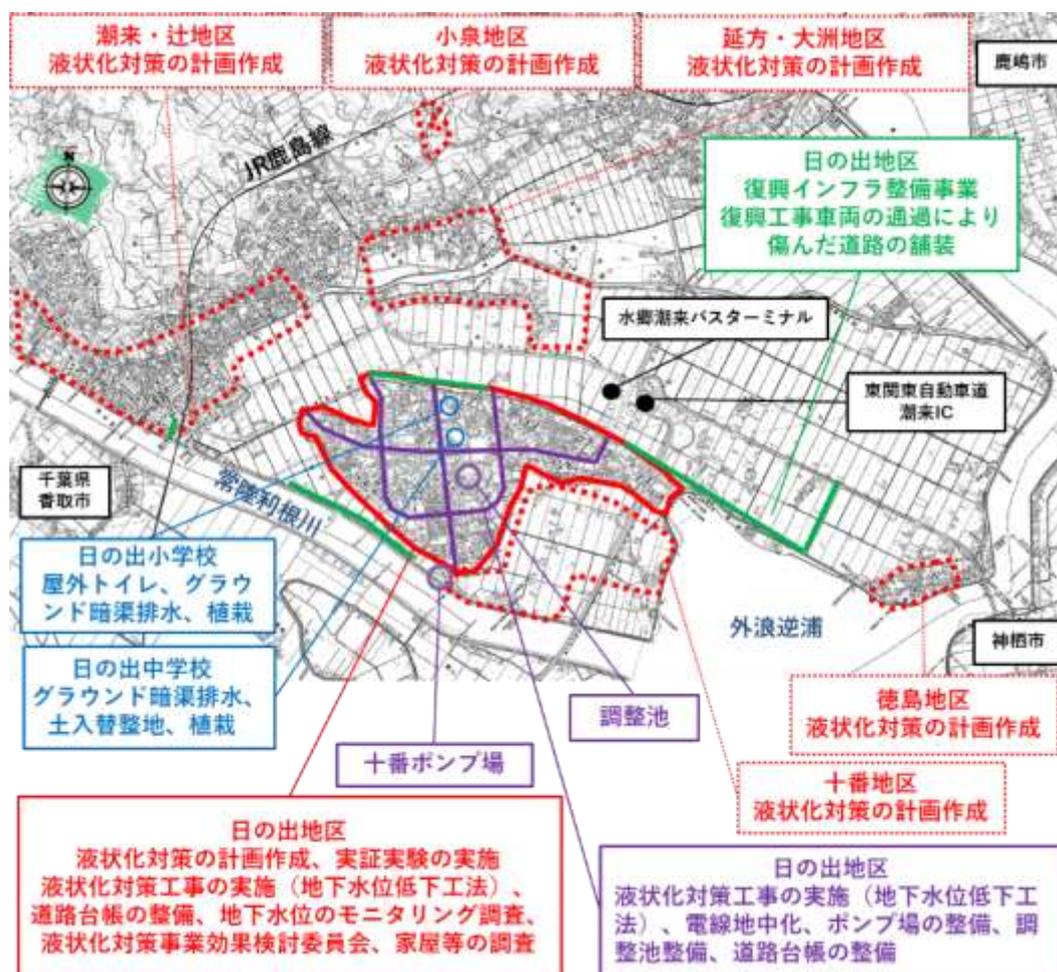
観光 水郷潮来あやめまつり入込客数

平成 22 年：83 万人、平成 23 年：48.7 万人、令和元年：72 万人

商工業 製造品出荷額等

平成 22 年：55,534 百万円、平成 23 年：40,821 百万円、平成 29 年：57,826 円

復興交付金事業計画における主要な事業結果の概要



① 学校屋外教育環境整備事業（事業費：1.2億円、国費：0.8億円）

潮来市日の出地区内にある、日の出小学校及び日の出中学校のグラウンドに、甚大な液状化被害が発生したため、両校のグラウンドの暗渠排水整備や植栽工事、日の出小学校の屋外トイレを整備した。

② 潮来市日の出地区液状化対策事業計画案作成（事業費：2.5億円、国費：1.9億円）

日の出地区約200ha全域に甚大な液状化被害が生じたことから、当地区の液状化対策を検討するため、学識経験者等による検討委員会を設置し、地質調査や実証実験を行い、液状化対策工法を決定した。

③ 潮来市液状化対策事業計画案作成（事業費：3.4億円、国費：2.5億円）

日の出地区以外にも液状化が発生していたことから、その中でも液状化被害が大きい5地区の液状化対策を検討するため、学識経験者等による検討委員会を設置し、地質調査等を行い、検討を行った。

④ 日の出地区市街地液状化対策事業（事業費：90.7億円、国費：68.1億円）

日の出地区の市街地の液状化対策を実施するため、街路の下3mに地下水配水管を埋設した。また、地下水位低下工法による効果を検討するため、学識経験者等による効果検討委員会を設置し、地下水や家屋被害等のモニタリングを行った。

⑤ 日の出地区幹線道路液状化対策事業（事業費：78.7億円、国費：61.0億円）

日の出地区内の幹線道路の液状化対策事業として、道路下3mへの地下水配水管の埋設やボックスカルバートの埋設による対策工事を行った。また、地下水を排水する十番排水ポンプ場を整備した。さらに、液状化による電柱の倒壊等による緊急車両の妨げにならないよう、幹線道路の一部の電線地中化を行った。

⑥ 潮来市液状化ハザードマップ作成事業（事業費：0.05億円、国費：0.04億円）

これまでの地質調査等のデータを活用し、液状化ハザードマップを作成し、市民が今後の液状化に備えられるよう周知を行った。

⑦ 潮来市復興インフラ整備事業（事業費：1.9億円、国費：1.5億円）

日の出地区の液状化対策工事において、数多くの工事車両が日の出地区に行き来した際に、日の出地区の外周道路が傷んだことから、傷んだ道路の整備を行った。

⑧ 潮来市道路等施設台帳整備事業（事業費：0.2億円、国費：0.1億円）

日の出地区の液状化対策に係る今後の維持管理を行うため、地下水配水管や電線地中化等の台帳を整備した。

復興交付金事業計画の実績に関する総合評価

○ 復興まちづくりにおける復興交付金事業計画の有用性、経済性

本市では、液状化現象によって甚大な被害が発生した日の出地区を中心に復興交付金事業を活用した事業を実施し、復興に取り組んだ。これらのうち、日の出地区幹線道路及び市街地の液状化対策は、約 200ha の広大な地区の対策工事であったが、地質調査や実証実験等を行ったことで、日の出地区に合った工法を選定でき、安心、安全で市民にも経済的な工法として整備することが出来た。また、この事業により、液状化対策だけではなく、緊急避難道路の充実や確保、災害に強いまちづくり、そして、活力あるまちづくりに繋がるものであり、復興交付金事業計画は非常に有効性が高いものであったと考える。

○ 復興交付金事業計画の実施に当たり、県又は市町村において改善が可能であった点 実施した事業は有用性が高い事業であり、経済性にも十分留意されており、改善が可能であった点は特にない。

○ 総合評価

液状化対策に関して、地質調査や実証実験等により得られたデータを活用して、液状化対策工事だけでなく、ハザードマップによる市民への周知を行ったことにより、地域住民の防災意識を向上させ、各市民による対策を促すことができた。また、日の出地区においては、液状化対策により、災害に強いまちづくりに繋がったことから、当該地区にて建築される住居が増えてきており、震災前の人口に戻りつつある状況である。本市一番の住宅地である日の出地区を復興することができたことは、今後の地方創生にも寄与するものであり、本事業は有効であったと評価できる。

評価の透明性、客観性、公正性を確保するための取組

事業部局（企画調整課、総務課、都市建設課、上下水道課、学校教育課）にて、各事業の個別的・総合的評価を相互に実施した。

市の庁議に付議し、評価の透明性、客観性、公平性を確保した。

担当部局

茨城県潮来市市長公室企画調整課 電話番号：0299-63-1111（内線 212）